

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	集会所建築等補助事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援	コード	5 1 3 1
		参加と協働			単位施策(小)	施設整備の支援	コード	5 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	集会所建築等補助金を必要とする区・町内会の数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	補助金を交付し、地域コミュニティの拠点としての集会所施設が整備される。			
1-5 事務事業の内容	区または町内会が行なう次の集会所建築等の事業に対して、90%の事業費補助を行なう。 新築、改築、増築工事は上限4,500万円(町内会は3,000万円) 用地整備工事は、上限500万円(新築時のみ) 改修工事は、上限300万円 用地取得は、上限3,000万円(300㎡まで)など							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 集会所建築等の事業要望を早期に把握すること。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 本市には行政が設置・管理するいわゆるコミュニティセンターはなく、すべて地元が設置・管理する集会所である。	市民ニーズの認識 地域コミュニティの拠点として、集会所の整備を求める声は大きく、補助金を交付することは重要である。
	平成19年度	〃	地元が管理する集会所の老朽化が進んでおり、改修要望が多くなっている。	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(団体)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	11	11								
	人件費 c(千円)	29,761	52,681								
	合計コスト d(b+c)(千円)	320	320								
	単位コスト d/a(千円)	30,081	53,001								
		団体当たり 2,735	団体当たり 4,818	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 年度内に集会所建築等補助金を受けた区・町内会の合計数(団体)
人件費 3,200円×20日×5時間=320千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	79.6(%)	79.6(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4(%)	88.4(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	補助率及び限度額の妥当性と施設維持管理費の必要性の検討	現状維持	財政状況が許す限り、現状を続けたい。
	平成19年度	〃	財政状況を鑑みながら、今後も拠点整備を支援し続ける策を検討していく。	本年度は1会館を新設することができ、当該地区のコミュニティ活動の拠点を整備することができたのは大きな成果であった。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	拠点の使われ方のフォローアップが求められる。また、今後は緊急かつ必要なものを精査した支援をしていくこと。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		